

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,318	15.9	77	△56.0	78	△56.9	51	△54.7
2023年3月期第2四半期	2,863	18.3	175	213.9	181	227.4	113	232.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 51百万円(△54.7%) 2023年3月期第2四半期 113百万円(232.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	22	62	22	23
2023年3月期第2四半期	50	30	49	06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,224	1,099	49.4
2023年3月期	2,214	1,047	47.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,099百万円 2023年3月期 1,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,600	25.8	310	2.8	310	2.5	190	2.7	83	92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	2,274,400株	2023年3月期	2,264,100株
2024年3月期2Q	184株	2023年3月期	144株
2024年3月期2Q	2,271,951株	2023年3月期2Q	2,254,773株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年11月21日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う個人消費マインドやインバウンド需要の回復により正常化が進んでおります。一方で、原燃料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め政策による物価上昇や中東情勢の悪化等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。

また、今後の売上規模拡大に備え、7月にはテレビCMを放映するなどブランド認知度向上施策も実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,318,395千円(前年同期比15.9%増)、営業利益は77,310千円(前年同期比56.0%減)、経常利益は78,216千円(前年同期比56.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,391千円(前年同期比54.7%減)となりました。また、工事件数は23,211件(前年同四半期は20,745件)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,754,939千円となり、前連結会計年度末に比べ111,896千円の減少となりました。これは主にテレビCM放映等の広告宣伝費により現金及び預金が92,150千円、バックオーダーの解消に伴い商品が42,659千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は469,443千円となり、前連結会計年度末に比べ122,220千円の増加となりました。これは主に基幹システム開発によりソフトウェアが58,304千円、10年無償保証サービス提供開始に伴う瑕疵保険料の支払いにより長期前払費用が38,991千円、下期開設予定の大阪営業所の賃貸借契約開始に伴い敷金及び保証金が16,282千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は967,220千円となり、前連結会計年度末に比べ47,331千円の減少となりました。これは主に10年無償保証サービス提供開始により契約負債が31,857千円増加した一方で、税金の納付により未払法人税等が90,322千円減少したことによるものであります。

固定負債は157,495千円となり、前連結会計年度末に比べ5,469千円の増加となりました。これは運転資金調達に伴い長期借入金が5,469千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,099,667千円となり、前連結会計年度末に比べ52,186千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が51,391千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92,150千円減少し、1,040,433千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、21,269千円(前年同期は6,064千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益78,216千円及び棚卸資産の減少41,619千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払い118,022千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、81,330千円(前年同期は41,043千円の減少)となりました。これは主に、基幹システム開発により有形及び無形固定資産の取得による支出が59,322千円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、10,449千円(前年同期は13,837千円の減少)となりました。これは主に、運転資金調達に伴う長期借入95,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,584	1,040,433
売掛金	371,149	371,081
商品	304,605	261,945
仕掛品	5,408	6,448
前払費用	46,879	66,563
その他	6,208	8,465
流動資産合計	1,866,835	1,754,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,021	114,591
減価償却累計額	△16,479	△21,216
建物(純額)	93,541	93,374
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,476	19,553
減価償却累計額	△11,291	△12,625
工具、器具及び備品(純額)	6,185	6,927
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	△949	△949
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	99,727	100,302
無形固定資産		
ソフトウェア	73,246	131,551
無形固定資産合計	73,246	131,551
投資その他の資産		
投資有価証券	20,737	22,019
出資金	510	510
長期前払費用	30,483	69,475
敷金及び保証金	98,563	114,846
繰延税金資産	23,953	26,738
その他	—	4,000
投資その他の資産合計	174,249	237,589
固定資産合計	347,222	469,443
資産合計	2,214,058	2,224,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,065	469,584
1年内返済予定の長期借入金	86,606	90,792
未払金	6,390	11,919
未払費用	131,810	140,279
契約負債	124,210	156,068
未払法人税等	126,373	36,050
未払消費税等	40,766	19,318
賞与引当金	32,202	29,538
その他	9,126	13,669
流動負債合計	1,014,552	967,220
固定負債		
長期借入金	152,026	157,495
固定負債合計	152,026	157,495
負債合計	1,166,578	1,124,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,389	268,858
資本剰余金	188,389	188,858
利益剰余金	591,359	642,751
自己株式	△657	△800
株主資本合計	1,047,480	1,099,667
純資産合計	1,047,480	1,099,667
負債純資産合計	2,214,058	2,224,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,863,441	3,318,395
売上原価	2,174,043	2,533,685
売上総利益	689,397	784,709
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179,453	178,276
広告宣伝費	80,009	205,265
システム関連費	28,420	47,656
地代家賃	30,026	31,150
減価償却費	13,734	11,449
その他	181,976	233,599
販売費及び一般管理費合計	513,622	707,398
営業利益	175,775	77,310
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	6,794	3,208
雑収入	171	243
営業外収益合計	6,969	3,457
営業外費用		
支払利息	435	624
投資事業組合運用損	638	1,926
営業外費用合計	1,074	2,551
経常利益	181,670	78,216
特別損失		
固定資産除却損	67	—
特別損失合計	67	—
税金等調整前四半期純利益	181,603	78,216
法人税等	68,197	26,824
四半期純利益	113,405	51,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,405	51,391

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	113,405	51,391
四半期包括利益	113,405	51,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,405	51,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,603	78,216
減価償却費	15,191	14,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,284	△2,663
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	435	624
為替差損益(△は益)	△6,794	△3,208
固定資産除却損	67	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,382	67
棚卸資産の増減額(△は増加)	△213,713	41,619
仕入債務の増減額(△は減少)	73,112	12,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,335	△21,448
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,365	—
前払費用の増減額(△は増加)	△26,218	△19,734
未払費用の増減額(△は減少)	4,150	△5,647
その他	7,504	2,423
小計	2,940	97,322
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△421	△574
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,542	△118,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	△21,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,557	△59,322
敷金及び保証金の差入による支出	△904	△18,676
敷金及び保証金の回収による収入	417	668
その他	—	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,043	△81,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	95,000
長期借入金の返済による支出	△25,218	△85,345
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,682	937
自己株式の取得による支出	△301	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,837	10,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,816	△92,150
現金及び現金同等物の期首残高	740,268	1,132,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,451	1,040,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,091,857
工事売上	771,583
顧客との契約から生じる収益	2,863,441
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,863,441

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,409,220
工事売上	909,175
顧客との契約から生じる収益	3,318,395
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,318,395

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において株式会社アイピーエス(以下「アイピーエス」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイピーエス

事業の内容 システム開発受託

② 企業結合を行った主な理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革(DX)を推進してまいりました。今後の更なる事業成長のため、カスタマーエクスペリエンスの向上や事業生産性の向上に向けて、積極的なシステム投資を行っております。

一方、アイピーエスは、長期にわたりエネルギー事業関連を中心とする大手優良企業様に要件定義から運用保守まで一気通貫して様々なITシステムの提供をしてまいりました。

この様な状況のもと当社は、アイピーエスの従来事業の成長に加え、グループ化により当社の情報システム部門を強化するとともに、これまで当社で培ったノウハウをITソリューションとして提供することを事業化する目的で同社株式を取得することを決定いたしました。

本件により、当社は、アイピーエスを当社グループに迎え入れ、IT利活用が後手にまわっている不動産・リフォーム業界へのDX化促進ソリューション提供事業への参入を目指します。

③ 企業結合日

2024年1月22日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アイピーエス

⑥ 取得する株式の数

取得株式数 300株(議決権比率:100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	503,300千円
-------	----	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。